

自由民主党
幹事長 二階 俊博 様
政務調査会長 下村 博文 様

自由民主党大阪府支部連合会
会 長 原 田 憲 治
政務調査会長 左 藤 章

大阪府民の命を守り、医療崩壊を絶対に起こさないための 自民党大阪府連 緊急要望

先日、大阪府連として、西村康稔経済再生担当大臣、田村憲久厚生労働大臣及び河野太郎ワクチン担当大臣に緊急要望を行いましたところ、ワクチンの「まん延防止等重点地域」への供給等について早速ご対応いただいているところですが、現下の大阪の危機的状況に鑑み、下記項目についても早急に対応していただきたく要望します。よろしくお願い申し上げます。

1. 緊急事態宣言の早期発令による人流抑制

大阪府民の命を守ることを最優先に、現在の大阪市域を対象とする「まん延防止等重点措置」から大阪府全域を対象とする「緊急事態宣言」に切り換え、国の補償のもと、人の流れを抑制するありとあらゆる手段を直ちに講じること。

2. 重症病症はじめコロナ対応病床の全力確保

大阪・関西圏において新型コロナウイルス感染者が急激に増加し、重症者数が重症病床数を上回る現状を一刻も早く改善するため、国の医療機関や自衛隊並びに他の都道府県からの人材派遣など、国による積極的なプッシュ型支援を直ちに講じること。

3. ワクチン接種の加速

医療従事者をはじめ、国民への摂取が一日でも早く完了するよう、ファイザー社製以外のワクチンも早期認可するとともに、地方自治体におけるワクチン接種体制の早急構築について、支援を徹底すること。

4. ワクチン接種を加速するための歯科医師等への協力要請

高齢者をはじめ、すべての国民に一日も早くワクチン接種するため、地方自治体等へ供給されたワクチンが滞ることなく速やかに接種されるよう、医師、看護師に加え、歯科医師等による接種が可能となるよう必要な体制を速やかに整備すること。

5. 緊急事態宣言を踏まえた新たな経済支援の導入

緊急事態宣言の発令に伴い、休業要請を行う場合には、事業規模に応じた時短営業協力金とは別に「補償と同等の経済支援」（雇用調整助成金）を、国の責任において講じられること。

また、時短営業等にご協力いただいた飲食店等事業者に対する協力金については、国が財源を手当し、地方自治体から事業者を支給することとなっていますが、大阪においては、申請から支給まで相当の期間を要しており、未だに支給されていない事業者が相当数存在することから、緊急事態宣言の再々発令を踏まえ、必要な支援が必要な事業者に一日も早く届けられるよう、例えば、士業団体に対して全面協力を要請するなど、国主導で審査体制を増強いただくこと。